



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日 東

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所
 コード番号 6444 URL http://www.sanden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 丸山 英之 (TEL) 03-3833-1470
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	154,866	16.9	4,965	588.4	5,957	690.0	3,985	525.8
26年3月期第2四半期	132,482	10.5	721	—	754	145.8	636	30.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,318百万円(5.5%) 26年3月期第2四半期 4,094百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.85	—
26年3月期第2四半期	4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	280,756	68,226	22.9	464.71
26年3月期	277,920	65,651	22.1	443.68

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 64,190百万円 26年3月期 61,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	9.2	8,000	64.7	9,000	80.9	5,500	△5.9	39.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の修正の詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	140,331,565株	26年3月期	140,331,565株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,201,515株	26年3月期	2,187,892株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	138,138,656株	26年3月期2Q	136,277,575株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、先進国を中心に緩やかな改善が見られたものの、新興国経済の減速や地政学リスクなど、不透明感が見られました。米国では堅調な企業業績や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に景気の回復が続き、中国においても景気拡大が継続しました。一方、欧州では景気回復の足踏み状態が続き、東南アジア諸国をはじめとする新興国も成長率の鈍化が見られました。

国内では企業業績の改善は見られたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりました。

このような事業環境の中、「品質力」と「グローバル力」を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たすという経営方針のもと、中期の重点戦略である「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となり成果実現に向け取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高は、顧客の成長戦略に適応した製品・システム・サービスの提案・提供により、顧客の信頼を獲得し、流通システムを中心に大型ビジネスの継続受注により増収となりました。

利益については、増収効果に加え、継続的なコスト削減、および現地生産化・内製化等の体質改革活動の効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は154,866百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益4,965百万円（前年同期比588.4%増）、経常利益5,957百万円（前年同期比690.0%増）、四半期純利益3,985百万円（前年同期比525.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、当社の強みである環境技術を活かしたコンプレッサーの新規商権獲得等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、将来成長のための技術開発投資を積極的に行いましたが、増収効果に加え、グローバル部品調達構造改革の成果によるコスト削減および生産性改善効果により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は96,533百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2,270百万円（前年同期比189.9%増）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、環境意識やライフスタイル等の変化に適応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を通して顧客の成長戦略に貢献し、ビジネスを拡大することができました。その結果、前年同期に比べ、増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境商品の展開と新規領域の拡大を図った結果、前年同期に比べ増収となりました。

利益については、増収効果に加え、コスト削減、生産性向上を中心とした体質改革への取り組みを進めてきた結果、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は52,505百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は4,477百万円（前年同期比211.7%増）となりました。

C. その他

「環境技術を軸とした売上成長」という中期の重点戦略に基づき、自然冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）の国内販売促進、および欧州やアジアでの海外展開を推進しております。加えてヒートポンプ技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩みを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,835百万円増加し、280,756百万円となりました。

〔資産〕

流動資産は、176百万円減少し、159,945百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が820百万円、たな卸資産が678百万円、未収入金が403百万円増加しましたが、未収消費税等が1,841百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、投資その他の資産の増加2,664百万円を主な要因として3,012百万円増加し、120,810百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が5,457百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加2,903百万円、短期借入金の増加7,112百万円等により4,706百万円増加し、141,269百万円となりました。固定負債は、長期金融債務の減少3,902百万円を主な要因として4,446百万円減少し、71,259百万円となりました。その結果、負債合計は259百万円増加し、212,529百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、配当金支払い1,382百万円等がありましたが、四半期純利益3,985百万円等により2,575百万円増加し、68,226百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、20,009百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,229百万円、減価償却費5,568百万円、仕入債務の増加3,400百万円、未収消費税等の減少1,895百万円を主な要因として増加しましたが、持分法による投資利益1,457百万円、たな卸資産の増加535百万円、未収入金の増加396百万円、未払金の減少499百万円等により、差引12,995百万円（前年同期比2,666百万円収入増）の資金を創出しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,596百万円を主な支出として6,858百万円（前年同期比188百万円の支出増）の資金を使用しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金6,982百万円を主な収入として増加しましたが、長期借入金の返済9,874百万円、長期リース債務の返済693百万円、配当金支払い1,382百万円を主な支出として差引5,166百万円（前年同期比1,095百万円の収入減）の資金を使用しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年11月6日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、下期の為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,087	20,018
受取手形及び売掛金	76,530	77,351
商品及び製品	22,833	22,630
仕掛品	7,514	7,868
原材料	12,524	12,670
その他のたな卸資産	3,769	4,151
繰延税金資産	3,167	2,992
未収入金	3,849	4,253
未収消費税等	4,260	2,419
その他	7,532	6,591
貸倒引当金	△948	△1,002
流動資産合計	160,122	159,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,242	24,447
機械装置及び運搬具（純額）	27,579	27,417
工具、器具及び備品（純額）	5,150	5,338
土地	19,152	19,176
リース資産（純額）	5,196	5,332
建設仮勘定	8,360	7,282
有形固定資産合計	88,681	88,994
無形固定資産		
のれん	677	585
リース資産	140	112
その他	3,431	3,586
無形固定資産合計	4,250	4,284
投資その他の資産		
投資有価証券	21,388	23,705
繰延税金資産	2,005	2,085
その他	1,684	1,952
貸倒引当金	△212	△210
投資その他の資産合計	24,866	27,531
固定資産合計	117,798	120,810
資産合計	277,920	280,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,714	57,618
短期借入金	42,953	50,065
1年内返済予定の長期借入金	13,527	8,069
未払金	10,635	8,911
リース債務	1,213	1,225
未払法人税等	639	765
賞与引当金	3,620	4,061
売上割戻引当金	519	662
製品保証引当金	1,582	2,359
その他の引当金	-	648
繰延税金負債	16	0
その他	7,141	6,881
流動負債合計	136,563	141,269
固定負債		
長期借入金	62,567	58,401
リース債務	4,118	4,382
繰延税金負債	1,018	1,419
退職給付に係る負債	2,545	2,855
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	518	522
長期未払金	2,859	1,328
その他	1,897	2,169
固定負債合計	75,705	71,259
負債合計	212,269	212,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	44,239	46,841
自己株式	△1,178	△1,186
株主資本合計	58,553	61,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	3,171
繰延ヘッジ損益	△22	△64
為替換算調整勘定	807	789
退職給付に係る調整累計額	△579	△852
その他の包括利益累計額合計	2,738	3,043
少数株主持分	4,359	4,036
純資産合計	65,651	68,226
負債純資産合計	277,920	280,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	132,482	154,866
売上原価	110,397	125,007
売上総利益	22,084	29,859
販売費及び一般管理費	21,363	24,893
営業利益	721	4,965
営業外収益		
受取利息	37	8
受取配当金	95	99
為替差益	-	634
持分法による投資利益	1,245	1,457
その他	409	583
営業外収益合計	1,787	2,783
営業外費用		
支払利息	1,209	1,367
為替差損	384	-
その他	160	423
営業外費用合計	1,755	1,790
経常利益	754	5,957
特別利益		
固定資産売却益	30	57
投資有価証券売却益	0	7
その他	1	0
特別利益合計	31	65
特別損失		
固定資産処分損	141	124
投資有価証券評価損	-	16
設備廃棄費用引当金繰入額	-	648
その他	0	4
特別損失合計	141	794
税金等調整前四半期純利益	644	5,229
法人税等合計	262	994
少数株主損益調整前四半期純利益	381	4,235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△255	249
四半期純利益	636	3,985

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381	4,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	637
繰延ヘッジ損益	△76	△42
為替換算調整勘定	2,110	△2
退職給付に係る調整額	-	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	1,169	△236
その他の包括利益合計	3,712	83
四半期包括利益	4,094	4,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,039	4,291
少数株主に係る四半期包括利益	55	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644	5,229
減価償却費	4,861	5,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	296	423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	11
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	648
受取利息及び受取配当金	△132	△107
支払利息	1,209	1,367
持分法による投資損益(△は益)	△1,245	△1,457
売上債権の増減額(△は増加)	3,010	△103
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,854	△535
未収入金の増減額(△は増加)	△615	△396
未収消費税等の増減額(△は増加)	250	1,895
仕入債務の増減額(△は減少)	2,311	3,400
未払金の増減額(△は減少)	269	△499
その他	△1,280	266
小計	12,558	15,713
利息及び配当金の受取額	267	582
利息の支払額	△1,210	△1,359
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	-	△1,492
法人税等の支払額	△1,286	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,329	12,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,869	△6,596
有形固定資産の売却による収入	869	425
無形固定資産の取得による支出	△415	△327
投資有価証券の取得による支出	△211	△313
その他	△42	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,669	△6,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,632	6,982
長期借入れによる収入	1,957	215
長期借入金の返済による支出	△7,692	△9,874
リース債務の返済による支出	△617	△693
配当金の支払額	△1,361	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△0	△405
その他	12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,071	△5,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117	931
現金及び現金同等物の期首残高	19,961	19,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,079	20,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,205	39,732	127,938	4,544	132,482	—	132,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	88,205	39,732	127,938	4,544	132,482	—	132,482
セグメント利益又は損失(△)	783	1,436	2,219	△1,498	721	—	721

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,533	52,505	149,039	5,826	154,866	—	154,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	96,533	52,505	149,039	5,826	154,866	—	154,866
セグメント利益又は損失(△)	2,270	4,477	6,748	△1,783	4,965	—	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。